



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社  
 コード番号 4238 URL http://www.miraial.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 兵部 匡俊 TEL 03 (3986) 3782  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日 配当支払開始予定日 平成28年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	8,125	△13.6	470	△55.8	780	△38.0	258	△66.4
27年1月期	9,399	12.5	1,063	85.5	1,259	71.6	769	73.6

（注）包括利益 28年1月期 222百万円（△72.8%） 27年1月期 820百万円（84.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	28.72	—	1.7	4.2	5.8
27年1月期	85.55	—	5.0	6.9	11.3

（参考）持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	17,956	15,488	86.3	1,723.21
27年1月期	18,864	15,446	81.9	1,718.46

（参考）自己資本 28年1月期 15,488百万円 27年1月期 15,446百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	534	1,444	△222	7,737
27年1月期	2,141	△27	△425	5,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	179	23.4	1.2
28年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	179	69.6	1.2
29年1月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において平成29年1月期の1株当たり期末配当金については未定であります。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,560	△19.6	20	△95.4	160	△73.7	80	△79.0	8.90
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名)ー 除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年1月期	10,120,000株	27年1月期	10,120,000株
28年1月期	1,131,804株	27年1月期	1,131,756株
28年1月期	8,988,204株	27年1月期	8,988,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	6,696	△17.0	321	△68.0	625	△58.0	121	△86.5
27年1月期	8,072	17.3	1,006	113.5	1,489	88.9	900	72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	13.55	—
27年1月期	100.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年1月期	17,121	15,186	15,186	15,377	88.7	1,689.61	1,710.83	
27年1月期	18,058	15,377	15,377		85.2			

(参考) 自己資本 28年1月期 15,186百万円 27年1月期 15,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(開示の省略) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、上期は比較的堅調に推移したものの、下期に入り、主力のプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界において、PCやスマートフォンの成長率の低下等の影響により、調整局面を迎えたため、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,125百万円（前期比13.6%減）、営業利益は470百万円（前期比55.8%減）、経常利益は780百万円（前期比38.0%減）となりました。なお、特別損失として450mm関連設備等に係る減損損失を284百万円計上いたしましたため、当期純利益は258百万円（前期比66.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBは、上記の状況に加え、リユースの増加による新品需要が減少し、また工程内容器FOUPは端境期により売上が減少したため、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,050百万円（前期比15.9%減）、営業利益は854百万円（前期比40.4%減）となりました。

#### (成形機事業)

当事業は、顧客要求に応える特殊機械装置の開発に資源を集中することで競合との差別化を図り、利益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,148百万円（前期比7.5%減）、営業利益は176百万円（前期比14.1%増）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。プラスチック成形事業においては、主要販売先である半導体業界は全体として拡大は続けると予想されるものの、当社主力製品である「FOSB」のリユース品増加といった構造問題もあり、更なるコスト削減に努めるとともに品質向上による競争力強化に努めてまいります。また、同時に新製品開発、新分野開拓を強化してまいります。

成形機事業におきましては、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点を置いて利益の確保に注力いたします。また、グループ内連携を深め、経営資源を効率的に活用し、新分野展開を図ってまいります。

平成29年1月期における連結業績予想（第2四半期累計期間）につきましては、本決算短信の当該欄に記載のとおりであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて435百万円減少し、12,325百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少425百万円があったこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて471百万円減少し、5,631百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加101百万円があったものの、有形固定資産の減少358百万円、保険積立金の減少191百万円があったこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて881百万円減少し、1,517百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少278百万円、未払法人税等の減少412百万円があったこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、950百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少49百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、15,488百万円となりました。これは主に、配当金の支払179百万円による減少があったものの、当期純利益258百万円の計上があったこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加し、7,737百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、534百万円（前年度は2,141百万円）となりました。法人税等の支払額585百万円があったものの、税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費551百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,444百万円（前年度は△27百万円）となりました。定期預金の預入による支出1,500百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出419百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入3,200百万円、保険積立金の払戻による収入401百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△222百万円（前年度は△425百万円）となりました。配当金の支払額179百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	83.4	85.9	81.9	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	87.2	72.5	46.8
債務償還年数 (年)	0.09	0.25	0.02	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	375.9	132.2	4,024.0	2,779.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成27年9月9日付「平成28年1月期 第2四半期決算短信」のとおり1株当たり期末配当金10円とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たりの配当金の金額は年間20円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

## (4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1) 業績の変動要因について

## ①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

## ②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。



## ⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) その他のリスクについて

## ①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

## ③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

## ④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所及び株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品……当社が製造・販売しております。

その他関連製品……当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

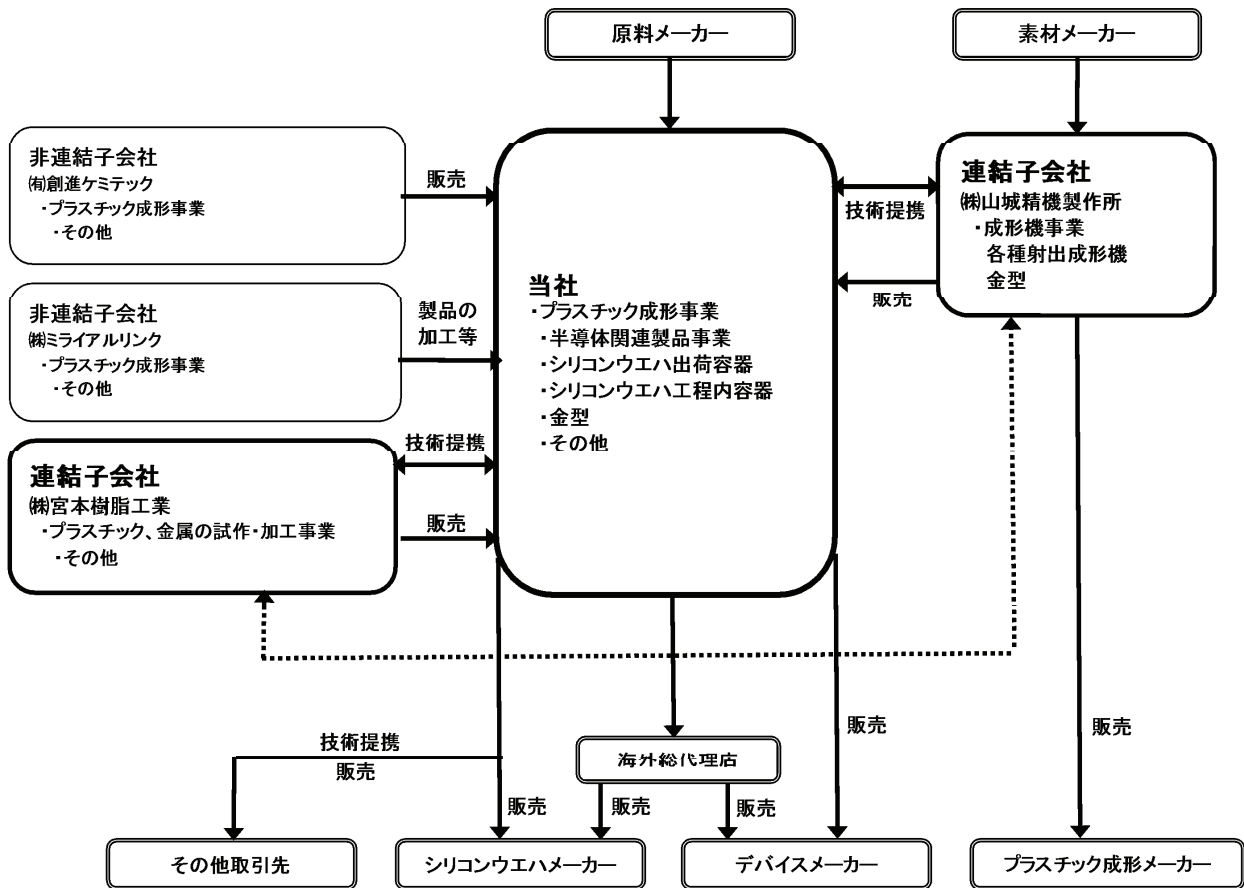
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機……株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品……株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、300mmシリコンウエハ専用出荷容器「FOSB」の競争力強化に努めてまいります。また、次世代容器に関しても、450mmシリコンウエハ市場の動向を注視してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要販売先である半導体業界におきましては、上期はモバイル分野を中心とした需要に牽引されて比較的堅調に推移し、需要家であるシリコンウエハメーカーの出荷が増加しましたが、下期以降は調整局面を迎えております。

こうした中で、当社は主力製品である300mmシリコンウエハ容器について、リユースの進展に伴う課題に対処しつつ、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努め、競争力の強化に取り組んでまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開や、グループ内事業間連携、共同開発やM&A等の外部リソース活用による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、成形機事業に関しては、堅型成形機の強みを活かした特殊装置の拡販により安定的な利益を確保し、グループ一丸となつての技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181,927	9,237,617
受取手形及び売掛金	2,625,180	2,199,277
商品及び製品	265,313	285,938
仕掛品	406,723	349,792
原材料及び貯蔵品	111,830	103,573
繰延税金資産	131,052	102,224
その他	38,971	46,665
流動資産合計	12,760,999	12,325,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,917,202	4,920,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,075,737	△3,200,298
建物及び構築物 (純額)	1,841,464	1,720,071
機械装置及び運搬具	6,663,241	6,675,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,958,817	△6,235,675
機械装置及び運搬具 (純額)	704,424	439,857
土地	1,328,189	1,321,304
建設仮勘定	3,439	300,560
その他	4,413,748	4,471,034
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,943,813	△4,263,523
その他 (純額)	469,934	207,510
有形固定資産合計	4,347,452	3,989,304
無形固定資産		
その他	59,425	21,513
無形固定資産合計	59,425	21,513
投資その他の資産		
投資有価証券	578,359	679,796
保険積立金	831,436	639,824
繰延税金資産	234,031	248,378
その他	52,825	52,728
投資その他の資産合計	1,696,652	1,620,727
固定資産合計	6,103,530	5,631,546
資産合計	18,864,530	17,956,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,428	911,001
1年内返済予定の長期借入金	17,219	7,500
未払法人税等	417,731	4,881
賞与引当金	168,984	146,939
受注損失引当金	2,216	4,520
製品保証引当金	1,389	12,598
その他	601,628	429,849
流動負債合計	2,398,597	1,517,289
固定負債		
長期借入金	18,750	11,250
退職給付に係る負債	683,391	634,184
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	82,423	83,300
その他	103,567	90,232
固定負債合計	1,019,912	950,748
負債合計	3,418,509	2,468,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,880,930	14,959,353
自己株式	△1,759,228	△1,759,298
株主資本合計	15,542,701	15,621,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,553	△90,850
退職給付に係る調整累計額	△138,235	△41,605
その他の包括利益累計額合計	△96,681	△132,455
純資産合計	15,446,020	15,488,599
負債純資産合計	18,864,530	17,956,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	9,399,598	8,125,374
売上原価	6,690,051	6,193,472
売上総利益	2,709,547	1,931,901
販売費及び一般管理費	1,645,718	1,461,716
営業利益	1,063,828	470,184
営業外収益		
受取利息	9,448	9,214
受取配当金	11,136	16,023
保険返戻金	128,489	203,002
助成金収入	14,782	5,813
受取賃貸料	7,480	7,760
売電収入	51,314	48,521
償却債権取立益	—	30,000
その他	5,359	18,460
営業外収益合計	228,010	338,796
営業外費用		
支払利息	530	196
減価償却費	30,942	26,296
その他	1,219	2,144
営業外費用合計	32,692	28,636
経常利益	1,259,146	780,345
特別利益		
固定資産売却益	10,421	—
受取保険金	1,168	—
訴訟弁済金	61,002	—
特別利益合計	72,593	—
特別損失		
固定資産売却損	11,067	—
減損損失	183,519	284,689
訴訟関連費用	6,341	—
雇用多様化費用	—	48,095
その他	—	12,151
特別損失合計	200,928	344,936
税金等調整前当期純利益	1,130,811	435,408
法人税、住民税及び事業税	493,294	182,252
法人税等調整額	△131,498	△5,031
法人税等合計	361,795	177,220
少数株主損益調整前当期純利益	769,015	258,188
当期純利益	769,015	258,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,015	258,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,332	△132,404
退職給付に係る調整額	—	96,629
その他の包括利益合計	51,332	△35,774
包括利益	820,348	222,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,348	222,413
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	△1,759,228	15,133,215
当期変動額					
剰余金の配当			△359,529		△359,529
当期純利益			769,015		769,015
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	409,485	-	409,485
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	△1,759,228	15,542,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,778	-	△9,778	15,123,436
当期変動額				
剰余金の配当				△359,529
当期純利益				769,015
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,332	△138,235	△86,902	△86,902
当期変動額合計	51,332	△138,235	△86,902	322,583
当期末残高	41,553	△138,235	△96,681	15,446,020



当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	△1,759,228	15,542,701
当期変動額					
剰余金の配当			△179,764		△179,764
当期純利益			258,188		258,188
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	78,423	△70	78,353
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	△1,759,298	15,621,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,553	△138,235	△96,681	15,446,020
当期変動額				
剰余金の配当				△179,764
当期純利益				258,188
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132,404	96,629	△35,774	△35,774
当期変動額合計	△132,404	96,629	△35,774	42,579
当期末残高	△90,850	△41,605	△132,455	15,488,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,811	435,408
減価償却費	611,523	551,625
減損損失	183,519	284,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,838	△22,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373,662	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,745	11,209
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,133	2,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	469,471	94,651
受取利息及び受取配当金	△20,584	△25,238
支払利息	530	196
為替差損益 (△は益)	△49	30
保険返戻金	△128,489	△203,002
償却債権取立益	—	△30,000
固定資産売却損益 (△は益)	645	—
雇用多様化費用	—	48,095
その他特別損失	—	12,151
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,947	425,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,944	44,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,599	△8,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,899	△278,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,117	△107,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151,818	△83,180
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	762	547
その他	8	75
小計	2,127,534	1,153,493
利息及び配当金の受取額	21,746	26,161
利息の支払額	△532	△192
雇用多様化費用の支払額	—	△48,095
その他の支出	—	△12,151
法人税等の支払額	△7,515	△585,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,234	534,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	3,200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△380,460	△419,875
有形及び無形固定資産の売却による収入	192,989	—
資産除去債務の履行による支出	△4,455	—
子会社株式の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△459,547	△260,680
保険積立金の積立による支出	△15,849	△7,275
保険積立金の払戻による収入	232,608	401,890
償却債権の回収による収入	—	30,000
その他	7,890	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,823	1,444,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,881	△17,219
リース債務の返済による支出	△32,748	△25,630
配当金の支払額	△359,529	△179,764
自己株式の取得による支出	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,159	△222,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,688,300	1,755,689
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,627	5,981,927
現金及び現金同等物の期末残高	5,981,927	7,737,617

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,370,901	1,028,697	9,399,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,862	213,102	229,964
計	8,387,763	1,241,799	9,629,563
セグメント利益	1,434,475	154,750	1,589,226
その他の項目			
減価償却費	540,523	15,346	555,870

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,982,900	1,142,473	8,125,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,168	5,649	72,818
計	7,050,069	1,148,123	8,198,192
セグメント利益	783,082	140,040	923,122
その他の項目			
減価償却費	485,663	13,786	499,449

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,589,226	923,122
セグメント間取引消去	△28,675	19,272
全社	△496,722	△472,210
連結財務諸表の営業利益	1,063,828	470,184

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	555,870	499,449	24,711	25,879	580,581	525,329



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,989,931	674,570	235,907	2,499,188	9,399,598

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	2,368,371	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	2,247,282	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,597,732	510,306	242,418	1,774,916	8,125,374

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	2,101,317	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	1,501,059	プラスチック成形事業 成形機事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	172,227	11,292	—	183,519

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	277,804	6,884	—	284,689

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,718円46銭	1株当たり純資産額	1,723円21銭
1株当たり当期純利益金額	85円55銭	1株当たり当期純利益金額	28円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益 (千円)	769,015	258,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	769,015	258,188
期中平均株式数 (千株)	8,988	8,988

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当期注記事項に関しては、平成28年4月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧頂くことができます。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成28年4月26日付予定）

氏名	新 役職名	現 役職名
脇 新市	監査等委員である取締役	常勤監査役
松永 夏也	監査等委員である社外取締役	監査役
田中 勝司	監査等委員である社外取締役	監査役

当社は、2月15日開催の取締役会において、本年4月26日開催予定の第48回定時株主総会の承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する旨を決議しております。本件についての詳細は、別途開示しております「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

該当事項はありません。